

部局名	生涯学習部	所属名	生涯学習振興課	所属長名	鈴木 秀樹	電 話	481-0309
-----	-------	-----	---------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4057		事務事業名称	生涯学習振興事業					短縮コード	経常	4057	臨時	4058
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	08	生涯学習振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市生涯学習審議会条例、八千代市生涯学習審議会条例施行規則、八千代市生涯学習推進本部設置規程、八千代市生涯学習基本構想、八千代市生涯学習推進計画							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
1) ホームページによる学習情報の提供（平成15年度より市民からの要望により開始。） 2) まちづくりふれあい講座（平成8年度より生涯学習振興事業の一つとして開始。市職員を講師として市民グループの学習の場に派遣する調整を行う。） 3) 市内大学公開講座の支援（平成元年より八千代市大学機能の地域開放促進事業として開始。広報等での周知等を行う。） 4) 高齢者学習グループの支援（ふれあい大学のOB等を高齢者学習グループとして登録し，施設の使用料の減免等を行う。） 5) ふれあい教室（昭和58年高齢者活力地域還元事業として開始し後に市民活力地域還元事業となった。市登録のボランティア指導者と指導希望団体との仲介を行う。） 6) 生涯学習ボランティアバンク制度（平成21年1月開始。知識や技術等を持つ人材をボランティア講師として市に登録し，その知識等を学びたい方に紹介する。） 7) 第2次八千代市生涯学習基本構想策定に向けた調査・研究等(現行の「八千代市生涯学習基本構想」に替わる新しい構想の策定に向けた会議の開催等を行う。)													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
人口の増加、高齢化の進行、また、団塊世代の大量退職に伴う余暇時間の増大により生涯学習に対する関心は益々高まり、生涯学習のニーズは増え、今後もこの傾向は続く予想される。					大項目（節）	02	生涯学習						
					中 項 目	01	生涯学習						
					小項目（施策）	01	生涯学習推進体制の充実						
						02	生涯学習機会の拡充						
					細 項 目	01	推進計画の策定						
						02	生涯学習ボランティアの育成・支援						
				実 施 計 画 の 計 画 事 業	2201	第2次八千代市生涯学習基本構想・推進計画の策定							
					2202	生涯学習ボランティアバンク整備事業							
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		平成20年4月 ～ 平成23年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・市民（生涯学習情報の提供等）／・市内在住・在勤・在学している10名以上の団体やグループ等（まちづくりふれあい講座）／・大学公開講座／・ふれあい大学OB等高齢者（高齢者学習グループの支援）／・市内各小中学校児童，幼稚園・保育園・学童保育所の児童，公民館やPTA等の団体等（ふれあい教室）／市内在住・在勤又は在学する概ね5人以上の者で構成された団体等（生涯学習ボランティアバンク）									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 1) ホームページによる学習情報の提供、2) まちづくりふれあい講座（職員による出前講座）の実施、3) 市内大学公開講座の支援、4) 高齢者学習グループの支援、5) ふれあい教室（ボランティア指導者と指導希望団体との仲介）の実施、6) 生涯学習ボランティアバンク制度（ボランティア指導者登録の受付と利用希望者への仲介）の運営、7) 第2次八千代市生涯学習基本構想策定に向けた調査・研究等									
	※平成22年度に計画していること： 1) ホームページによる学習情報の提供、2) まちづくりふれあい講座（職員による出前講座）の実施、3) 市内大学公開講座の支援、4) 高齢者学習グループの支援、5) ふれあい教室（ボランティア指導者と指導希望団体との仲介）の実施、6) 生涯学習ボランティアバンク制度（ボランティア指導者登録の受付と利用希望者への仲介）の運営、7) 第2次八千代市生涯学習基本構想及び生涯学習推進計画の策定									
意図 （何を狙っているのか）	生涯学習に関する情報を提供することによって、市民の生涯学習への興味や意識を高める。また、高まった生涯学習に対する意欲を、場所や人材の提供等で支援し、生涯学習の輪を広げることによって、地域の教育力を高めていく。									
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外									
区 分					単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標 1	全市民（3月末現在）	人	191, 469	194, 000	192, 570	196, 000			
	指標 2									
	指標 3									
活動指標	指標 1	各事業利用者数	人	34, 435	34, 500	25, 312	34, 500			
	指標 2									
	指標 3									
成果指標	指標 1	各事業利用者数の市民に対する割合	%	18	18. 1	13. 1	17. 6			
	指標 2									
	指標 3									
上位成果指標	指標 1									
	指標 2									
	指標 3									

コード		4057	事務事業名称	生涯学習振興事業			所属名	生涯学習振興課
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	281	552	201	522	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			生涯学習審議会委員報酬 71千円 ふれあい教室 158千円 まちづくりふれあい講座 10千円	報酬 317千円 報償費 140千円 旅費 19千円 需用費 33千円 役務費 43千円	ふれあい教室 166千円 まちづくりふれあい講座 5千円 生涯学習ボランティアバンク 2千円	報酬 317千円 報償費 135千円 旅費 19千円 需用費 51千円	
人件費 (B)			千円	36, 504	27, 676. 1	26, 370. 2	38, 317. 1	
トータルコスト (A) + (B)			千円	36, 785	28, 228. 1	26, 571. 2	38, 839. 1	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	生涯学習社会の構築は、市民が主役の人間尊重都市の創造につながる。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
目的 妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	各事業について、一層市民への周知を図り、市民参画を進めていく必要がある。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	市内部での企画立案・連絡・調整・交渉などの業務が主であるため、民営化にはなじまない。				
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
			☐ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。				
			☐ 見直す必要がある					
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 評価対象外事項					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	まちづくりふれあい講座やふれあい教室については、引き続きFAX等簡便な方法による申請書や報告書の提出を促す。このことによって、利用者の利便性を向上させ、利用の促進を図る。 大学公開講座や生涯学習ボランティアバンク制度については、市ホームページや「まなびネットやちよ」に情報を積極的に掲載する。このことによって、情報を広く伝え、利用者の拡大を図る。 各事業を進めるにあたっては、Eメールを積極的に利用し、業務の効率化を図る。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
			☐ 民間委託等	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し	類似 事務 事業 名称	2		実施主体 (所管部署)	
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ 上記以外の方法					
			☐ ある					
			☐ ない					

コード	4057	事務事業名称	生涯学習振興事業				所属名	生涯学習振興課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		各事業について、今後も積極的な情報提供や業務の効率化等に努め、市民サービスの充実にを図る。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			FAXやeメール，インターネット等の活用によって業務の効率化を図り，また，ボランティアの協力を得て事業内容を充実させるため。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☒	☐			
		不 変	☐	☐	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
1)ふれあい教室 ボランティア指導者の数の確保 2)生涯学習ボランティアバンク制度の充実（登録者の増加等） 等	

所属長コメント	各事業の利用者数について，平成20年度実績に比べ平成21年度実績は減少が見られたが，これは，新型インフルエンザの流行によるイベント開催自粛の影響という一過性のものであると考えられる。 今後も各事業について，一層市民への周知を図り，市民参画を推進していく必要がある。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☒ 現状のまま継続		